

他者評価に影響する情報の信頼性に関する問題

1250523 光内大和

指導教員 上村浩

研究背景

情報化の進展に伴い、近年は即時的に他国の情報は入手することが可能となり、また SNS の普及に伴い個人間の繋がりも自国内にとどまることなく、国際的に繋がることを可能としている。そんな中、様々な問題を有する情報に基づく「評価」「意思決定」は何らかのリスクを内包している可能性が高い。特に深刻なのは、ある対象に対する印象や評価、また発言が根拠のない情報に基づく「イメージ」によって形成される可能性がある、ということである。

研究目的

本研究では個人（特に日本の若者）が隣国に対してどのような感情を抱いているのか、またその感情は何に基づいているのかを明らかにし、当該認知プロセスにおける問題点を明らかにする。

調査・分析方法

2024 年に、高知工科大学の学生、男女 37 名を対象にアンケート調査を実施し、アンケート結果については統計的に分析した。

分析結果

アンケートを集計し、分析した結果、ニュースの概要や背景を知っているかの程度(主観評価)によって、その対象に対する評価は、異ならないことが示された。しかし、以下の点で有意差が見られた。

福島県の汚染処理水の海洋放出問題のケースにおいて、自分で「知っている」と知覚している被験者と、「あまり知らない」と知覚している被験者間で比較すると、「福島県の実産物を購入したり、食べたりすることに対する不安をどの程度覚えるか」という質問の回答の平均得点に有意な差が見られた。すなわち当該ケースを「知っている」と知覚しているほど、福島の実産物に対して、より不安を感じていることを示された。

考察・結論

分析結果から、「知っている」と知覚していることが、評価する上で最も影響している可能性が高いと考えられる。本研究で、ニュースを読んでもらうタイミングは、そのニュースについて知っているかどうかを問うた後である。元々知っていると知覚している場合と、元々あまり知らないと知覚している場合とで、有意な差が見られた。この結果は、新たな追加情報を与えてもその効果は、「知っている」と言う知覚によって、失われることを意味する。このことは、何も知らない状態で、インパクトの高い情報や、信頼性の低い情報が流れ、その後信頼性の高い情報を追加しても効果が限定的になることを示している。